

四半期報告書

(第78期第3四半期)

ユシロ化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大胡 栄一

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 百束 立春

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 百束 立春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	14,202	17,471	5,228	5,869	19,884
経常利益 (百万円)	957	2,146	485	722	1,491
四半期(当期)純利益 (百万円)	575	1,318	367	486	452
純資産額 (百万円)	—	—	18,429	19,585	18,697
総資産額 (百万円)	—	—	28,416	27,448	28,685
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,359.52	1,435.23	1,381.56
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.95	102.88	28.67	37.95	35.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.3	67.0	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,693	849	—	—	2,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	890	—	—	△59
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△513	△1,939	—	—	△1,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	5,739	5,497	5,892
従業員数 (名)	—	—	771	734	769

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 △はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	734
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	330
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,188	—
南北アメリカ	812	—
中国	752	—
東南アジア／インド	394	—
合計	6,147	—

(注) 1 金額は、販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は全量見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,132	—
南北アメリカ	702	—
中国	615	—
東南アジア／インド	419	—
合計	5,869	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界の経済状況は、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引され回復基調が続いておりますが、先進国では景気刺激策の縮小に伴い回復の足取りが鈍く、また、景気の下振れ懸念や為替の変動等、依然として不透明な状況にあります。

当社の主要顧客である自動車業界では、国内はエコカー補助金・減税等の政策打ち切りによる影響で、生産台数は前年同期を下回って推移しておりますが、海外では、新興国を中心に自動車販売は好調に推移しております。

このような状況下、売上高は前年同期比12.2%増の5,869百万円となりました。

利益面では、販売数量増加と原価低減活動等を引き続き努めた結果、営業利益は前年同期比73.7%増の600百万円となりました。経常利益では、海外関係会社の業績回復による持分法投資利益が増加し、前年同期比48.8%増の722百万円となり、四半期純利益は前年同期比32.4%増の486百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

金属加工油剤事業は、自動車業界におけるエコカー補助金打ち切りによる反動減があったものの、太陽電池業界は、旺盛な需要を背景に生産能力の増強を進めており、売上高は堅調に推移しました。

一方、ビルメンテナンス事業は、厳しい価格競争が続き、低価格化が進行しております。

その結果、売上高は4,132百万円となりました。セグメント利益は、原価低減活動を引続き努めた結果、371百万円となりました。

②南北アメリカ

米国は、自動車生産の回復に加えて、主要顧客の新規ライン獲得等で主要製品である水溶性切削油剤の売上高を伸ばしました。

一方、ブラジルは、好調な自動車販売に牽引されて、主要顧客の自動車関連企業への売上高が好調に推移しました。

その結果、売上高は702百万円となりました。セグメント利益は、メキシコ湾原油流出事故の影響で一部原料が高騰しているものの売上高の増加、原価低減に努めた結果、93百万円となりました。

③中国

高成長が続いている中国経済に支えられ、日系自動車関連メーカーや鉄鋼、機械、ベアリング各社への販売は好調に推移し、新規拡販も順調に出来ました。

その結果、売上高は615百万円となりました。セグメント利益は、原材料費及び経費の削減に努めた結果、84百万円となりました。

④東南アジア／インド

主力の自動車関連油剤、ハードディスク筐体加工油剤とも、販売は好調に推移しました。

その結果、売上高は419百万円となりました。セグメント利益は、原材料費及び経費を削減した結果、23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、27,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,236百万円減少しました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が689百万円増加したものの、エヌエス・ユシロ㈱の全株式売却等により「有形固定資産」が1,773百万円、長期借入金の返済等で「現金及び預金」が395百万円減少したことによります。

負債は、7,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,124百万円減少しました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が502百万円増加したものの、シンジケートローンの解約及びエヌエス・ユシロ㈱の全株式売却により「長期借入金」が2,005百万円、「短期借入金」が479百万円減少したことによります。

純資産は、19,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が220百万円変動したものの、「利益剰余金」が970百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、218百万円の収入超過（前年同期は138百万円の収入超過）となりました。これは主に、たな卸資産の増加243百万円、売上債権の増加230百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益721百万円等の収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、176百万円の支出超過（前年同期は156百万円の収入超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出152百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,703百万円の支出超過（前年同期は220百万円の支出超過）となりました。これは、長期借入金の返済1,779百万円等の支出によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5,497百万円（前年同期は5,739百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①会社の支配に関する基本方針

当社は、自動車業界とその関連業界ならびにビルメンテナンス業界に対して高品質の製品と技術サービスを提供することで、ユーザー各社から高い信頼を得ている専門メーカーです。特に主力となる金属加工油剤関連事業においては、主要ユーザーである自動車業界の海外進出にもグループ各社を通じて対応する等国内外において展開を拡大しつつあります。したがって当社の事業運営には、長年にわたって独自に蓄積してきたノウハウならびに当社に係わりのあるステークホルダーに対する十分な理解が不可欠であり、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

(a) I R活動

(イ)機関投資家・アナリスト向けに、決算説明会を年2回（本決算、第2四半期決算終了後）行なっております。

(ロ)個人投資家向けに、ネットI Rにより、ホームページ上で、社長が決算の概要説明を行なっております。

(ハ)株主総会后に、株主懇談会を開き、役員全員が株主と懇談し、情報交換の場としております。

(b)中期経営計画の推進による企業価値の向上策

当期は昨年同様に単年度計画とし、『ユシログローバル新創業元年』となる第16次中期経営計画を準備する年と位置付けております。

具体的には以下のような戦略を実施することによって、中期経営計画の達成を目指します。

(イ)東南アジア及びインドの市場開拓のための生産販売拠点の増設を行う。また、アメリカ、ブラジルにおいても生産能力拡大のための投資を行う。海外に展開する主要顧客の要望に対応できるよう国内営業組織、技術組織を改革し海外拠点との連携を強める。

(ロ)国内外の顧客要望に応える研究開発と迅速な営業フォローを行うための体制を整えるため、名古屋と東京に技術研究所分室を設立する。また、営業、技術の一体化を図り海外で活躍できる人材の育成を行う。

(ハ)太陽電池用切断油剤に関して迅速なる製品開発と営業体制を確立し、固定砥粒化への更なる対応を行い、より大きな収益源と位置付ける。

(ニ)ビルメンテナンス関連事業に関し、事業拡大のためにプロジェクトを立ち上げ、市場に対応した製品開発と積極的な拡販を行う。

(ホ)新基幹システムの構築、導入を行うことにより、顧客、製品及びサービスの情報を正確かつ迅速に伝達できる体制を築く。

③ 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組み

当社は平成18年6月13日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」を決議しております。

さらに、平成19年4月19日に開催された取締役会において、「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」の有効期限を1年間とし、以後定時株主総会ごとに株主の皆様の信任を得ることを決議しております。

「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」は、平成22年6月22日の株主総会において、株主の皆様の承認を得ております。この対処方針（買収防衛策）（以下「本方針」）の内容は以下のとおりであります。

(a) 本方針の目的

当社取締役会は、買収行為に合意するか否かは、最終的には株主の皆様が判断する事項であると考えますが、買収行為への賛否に拘わらず、少なくとも、当社株主の皆様が当該事項について適切な判断を行う上で、十分な情報と検討の為に必要な合理的期間が提供されるべきと考えます。当社取締役会は、当社株主の皆様が買収行為について適切な判断をすることを可能とし、ひいては当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る上では、当社取締役会が、買収行為に関する情報を収集し、当該情報に基づいて、社外有識者の委員によって構成される企業価値諮問委員会の意見を最大限尊重しつつ当該買収行為を評価・検討した上で、当社取締役会としての意見を開示すること、及び必要に応じて当該買収行為への対抗措置を講じることが有益であると判断しております。

(b) 基本方針

当社取締役会は、買収行為が買収提案ルールに準拠して行なわれることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る上で必要と考えます。

従って、当社取締役会は、買収行為者が、買収提案ルールに反して当社株式の買収行為を実行した場合、または買収行為の提案者が、買収提案ルールに反して当社株式の買収行為を実行しようとした場合には、対抗措置を採ることがあります。

また、買収提案ルールに従って買収行為の提案（以下「買収提案」という。）が行われた場合であっても、意見開示基準に準拠し、当社取締役会が、当該買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると判断した場合には、対抗措置を採ることがあります。

なお、当社取締役会の上記判断に際して、恣意的な判断がなされることを防止する為、当社取締役会は、社外有識者によって構成される企業価値諮問委員会を設置します。当社取締役会は、(イ)買収提案について賛成するか、反対するか、または株主総会に付議するか、及び(ロ)買収行為ないし買収提案に対して具体的にどのような対抗措置を発動するかについて最終的に判断するに先立って、同委員会に意見を諮問します。

同諮問を受けて、同委員会は、(イ)意見開示基準に準拠して買収提案を慎重に検討した上で、当該買収提案について、賛成、反対、または株主総会に付議することを相当とするとのいずれかの意見をTDネットで、当社を通じて開示すると共に、(ロ)当社取締役会が具体的な対抗措置案について、相当性等の観点から、賛成、または反対の意見をTDネットで当社を通じて開示します。

当社取締役会は、同委員会による上記開示意見を最大限尊重した上で、上記(イ)及び(ロ)の事項について最終的な判断を行い、当社取締役会としての判断をTDネットで開示します。

(c) 取締役の判断及びその判断に係る理由

「不適切な者による支配を防止する取組み」は、買収行為に関する情報提供を求めるとともに、買収行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに、取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために社外有識者によって構成される企業価値諮問委員会を設置し、取締役会は企業価値諮問委員会の意見を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議、または株主総会に付議します。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性を持って行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みが、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと、判断しております。

(5) 研究開発活動

第2四半期連結会計期間と比較し、特筆すべき事項はありません。
当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は316百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
PT. ユシロ インドネシア	インドネシア国 西ジャワ州	東南アジア ／インド	金属加工 油剤 製造設備	330	—	自己 資金	平成23年 1月	平成23年 7月	年間 4,000トン

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額は、予算上の換算レートで算出しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,200,065	15,200,065	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,200,065	15,200,065	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	15,200,065	—	4,249	—	3,994

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,387,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,805,400	128,054	—
単元未満株式	普通株式 6,965	—	—
発行済株式総数	15,200,065	—	—
総株主の議決権	—	128,054	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	2,387,700	—	2,387,700	15.70
計	—	2,387,700	—	2,387,700	15.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,260	1,250	1,248	1,234	1,196	1,147	1,105	1,148	1,249
最低(円)	1,142	1,050	1,080	1,040	1,060	1,070	940	950	1,053

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	長井 禎明	平成23年1月1日
代表取締役社長 (技術開発部門担当)	取締役 (技術開発部門担当)	大胡 栄一	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,126	5,522
受取手形及び売掛金	5,779	5,089
有価証券	390	390
商品及び製品	947	854
原材料及び貯蔵品	1,213	933
未収還付法人税等	—	11
繰延税金資産	230	226
その他	356	342
貸倒引当金	△54	△53
流動資産合計	13,990	13,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,760	3,369
機械装置及び運搬具（純額）	759	1,408
工具、器具及び備品（純額）	153	224
土地	3,950	4,488
リース資産（純額）	67	45
建設仮勘定	135	65
有形固定資産合計	※1 7,828	※1 9,601
無形固定資産		
187	187	169
投資その他の資産		
投資有価証券	4,763	4,616
保険積立金	448	536
長期預金	—	200
繰延税金資産	59	36
その他	194	255
貸倒引当金	△25	△48
投資その他の資産合計	5,442	5,596
固定資産合計	13,458	15,367
資産合計	27,448	28,685

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,421	2,918
短期借入金	860	1,339
1年内償還予定の社債	—	40
リース債務	15	10
未払金	348	553
未払消費税等	37	25
未払法人税等	608	370
賞与引当金	285	473
役員賞与引当金	21	20
その他	755	622
流動負債合計	6,353	6,374
固定負債		
長期借入金	—	2,005
リース債務	55	36
繰延税金負債	45	49
退職給付引当金	983	1,050
役員退職慰労引当金	171	212
訴訟損失引当金	※2 75	※2 75
長期預り保証金	160	158
負ののれん	—	4
その他	17	20
固定負債合計	1,509	3,613
負債合計	7,863	9,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	15,945	14,974
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	21,610	20,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	280
為替換算調整勘定	△3,438	△3,218
評価・換算差額等合計	△3,221	△2,938
少数株主持分	1,196	995
純資産合計	19,585	18,697
負債純資産合計	27,448	28,685

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,202	17,471
売上原価	9,765	11,718
売上総利益	4,437	5,752
販売費及び一般管理費	※1 3,769	※1 3,998
営業利益	667	1,754
営業外収益		
受取利息	90	86
受取配当金	31	35
受取保険金	30	—
持分法による投資利益	151	366
負ののれん償却額	3	—
その他	75	51
営業外収益合計	382	538
営業外費用		
支払利息	51	29
為替差損	29	59
シンジケートローン手数料	※2 —	※2 25
その他	11	31
営業外費用合計	92	147
経常利益	957	2,146
特別利益		
固定資産売却益	40	36
関係会社株式売却益	—	162
貸倒引当金戻入額	17	1
訴訟関係債務清算益	※3 82	※3 —
その他	3	3
特別利益合計	143	204
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
投資有価証券償還損	25	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	5	0
特別損失合計	34	12
税金等調整前四半期純利益	1,067	2,337
法人税等	※4 355	※4 825
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,512
少数株主利益	136	194
四半期純利益	575	1,318

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,228	5,869
売上原価	3,584	3,928
売上総利益	1,644	1,940
販売費及び一般管理費	※1 1,298	※1 1,340
営業利益	345	600
営業外収益		
受取利息	28	33
受取配当金	13	17
受取保険金	0	—
持分法による投資利益	90	138
負ののれん償却額	1	—
その他	24	8
営業外収益合計	159	197
営業外費用		
支払利息	15	9
為替差損	0	27
シンジケートローン手数料	※2 —	※2 25
その他	3	11
営業外費用合計	19	74
経常利益	485	722
特別利益		
固定資産売却益	0	△0
貸倒引当金戻入額	12	△1
訴訟関係債務清算益	※3 82	※3 —
その他	—	△0
特別利益合計	94	△1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券償還損	25	—
その他	1	△0
特別損失合計	27	0
税金等調整前四半期純利益	553	721
法人税等	※4 115	※4 181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	540
少数株主利益	70	54
四半期純利益	367	486

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,067	2,337
減価償却費	633	380
負ののれん償却額	△3	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△162
持分法による投資損益 (△は益)	△151	△366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174	△153
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	6
受取利息及び受取配当金	△121	△121
支払利息	51	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△697	△997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64	△434
仕入債務の増減額 (△は減少)	853	568
その他	△97	150
小計	1,445	1,281
利息及び配当金の受取額	141	150
利息の支払額	△50	△30
法人税等の支払額	157	△552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693	849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△20
定期預金の払戻による収入	120	220
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△150	△366
有形固定資産の売却による収入	59	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	924
その他	15	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	260
長期借入金の返済による支出	△549	△1,965
社債の償還による支出	△40	—
配当金の支払額	△128	△192
少数株主への配当金の支払額	△92	△96
少数株主からの払込みによる収入	—	62
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	△1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,450	△395
現金及び現金同等物の期首残高	4,288	5,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,739	※1 5,497

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT. ユシロインドネシアを、連結の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間より、エヌエス・ユシロ(株)の全株式を売却したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 また、この変更により、期首利益剰余金が155百万円減少しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(2)前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当第3四半期連結累計期間3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(2)前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,750百万円</p> <p>※2 訴訟損失引当金 子会社ユシロジェットケミカルズ株式会社の元共同経営者から、同社株式の買取り請求及び損害賠償の訴訟を受け、第1審判決が平成22年4月13日にありました。当社は判決内容を不服として控訴し、平成23年1月18日、上級審において第1審の決定を全て破棄する命令が下されました。しかしながら元共同経営者が、この判決を受け、上告する可能性が依然残っております。この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,392百万円</p> <p>※2 訴訟損失引当金 子会社ユシロジェットケミカルズ株式会社の元共同経営者から、同社株式の買取り請求及び損害賠償の訴訟を受け、第1審判決が平成22年4月13日にありました。当社は判決内容を不服として控訴いたしましたが、この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>支払運賃</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 ブラジルの子会社における訴訟の和解が成立したことによる債務の清算益であります。</p> <p>※4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	支払運賃	242百万円	給料及び手当	1,041百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	退職給付費用	97百万円	賞与引当金繰入額	140百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>支払運賃</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>177百万円</td> </tr> </table> <p>※2 平成22年12月30日に、平成21年3月26日に契約を締結したシンジケートローンを解約したため、従来繰延処理し、契約期間内で償却しておりましたシンジケートローンの手数料残額を一括償却したものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 同左</p>	支払運賃	312百万円	給料及び手当	1,020百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	退職給付費用	90百万円	賞与引当金繰入額	177百万円
支払運賃	242百万円																				
給料及び手当	1,041百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																				
退職給付費用	97百万円																				
賞与引当金繰入額	140百万円																				
支払運賃	312百万円																				
給料及び手当	1,020百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																				
退職給付費用	90百万円																				
賞与引当金繰入額	177百万円																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>支払運賃</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 ブラジルの子会社における訴訟の和解が成立したことによる債務の清算益であります。</p> <p>※4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	支払運賃	94百万円	給料及び手当	354百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	32百万円	賞与引当金繰入額	119百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>支払運賃</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>※2 平成22年12月30日に、平成21年3月26日に契約を締結したシンジケートローンを解約したため、従来繰延処理し、契約期間内で償却しておりましたシンジケートローンの手数料残額を一括償却したものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 同左</p>	支払運賃	106百万円	給料及び手当	364百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	退職給付費用	30百万円	賞与引当金繰入額	129百万円
支払運賃	94百万円																				
給料及び手当	354百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																				
退職給付費用	32百万円																				
賞与引当金繰入額	119百万円																				
支払運賃	106百万円																				
給料及び手当	364百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																				
退職給付費用	30百万円																				
賞与引当金繰入額	129百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△20百万円</td> </tr> <tr> <td>投資信託 (MMF・中期国債ファンド)</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,739百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,369百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△20百万円	投資信託 (MMF・中期国債ファンド)	390百万円	現金及び現金同等物	5,739百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,126百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△20百万円</td> </tr> <tr> <td>投資信託 (MMF・中期国債ファンド)</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,497百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,126百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△20百万円	投資信託 (MMF・中期国債ファンド)	390百万円	現金及び現金同等物	5,497百万円
現金及び預金	5,369百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	△20百万円																
投資信託 (MMF・中期国債ファンド)	390百万円																
現金及び現金同等物	5,739百万円																
現金及び預金	5,126百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	△20百万円																
投資信託 (MMF・中期国債ファンド)	390百万円																
現金及び現金同等物	5,497百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,200,065

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,387,731

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	89	7	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	102	8	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,480	371	376	5,228	—	5,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	4	5	(5)	—
計	4,480	371	381	5,233	(5)	5,228
営業利益又は営業損失(△)	322	23	△0	345	0	345

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,991	1,135	1,075	14,202	—	14,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	12	13	(13)	—
計	11,992	1,135	1,087	14,215	(13)	14,202
営業利益又は営業損失(△)	664	65	△62	667	0	667

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	マレーシア (百万円)	タイ (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,875	289	465	317	166	104	9	5,228	—	5,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	9	△0	—	2	17	—	138	(138)	—
計	3,984	299	465	317	169	121	9	5,366	(138)	5,228
営業利益又は営業損失(△)	94	39	94	46	35	28	△1	339	6	345

(注) 区分は国別によっております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	マレーシア (百万円)	タイ (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,574	787	1,321	832	410	265	9	14,202	—	14,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	14	12	—	9	23	—	295	(295)	—
計	10,809	801	1,334	832	420	289	9	14,497	(295)	14,202
営業利益又は営業損失(△)	152	3	204	178	64	45	△8	642	25	667

(注) 区分は国別によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ	中国	ブラジル	マレーシア	タイ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	254	465	317	63	116	234	1,450
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	5,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	8.9	6.1	1.2	2.2	4.5	27.8

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ	中国	ブラジル	マレーシア	タイ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	682	1,321	832	171	280	606	3,896
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	14,202
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	9.3	5.8	1.2	2.0	4.3	27.4

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア/インド」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル
中国	中国
東南アジア/インド	タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,093	2,192	2,001	1,184	17,471	—	17,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	27	—	—	331	△331	—
計	12,397	2,219	2,001	1,184	17,802	△331	17,471
セグメント利益	997	329	334	124	1,786	359	2,146

(注) 1 セグメント利益の調整額359百万円には、持分法投資損益366百万円、未実現利益の消去△6百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,132	702	615	419	5,869	—	5,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	11	—	—	114	△114	—
計	4,235	714	615	419	5,984	△114	5,869
セグメント利益	371	93	84	23	573	149	722

(注) 1 セグメント利益の調整額149百万円には、持分法投資損益138百万円、未実現利益の消去11百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものではなく、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,435.23円	1,381.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,585	18,697
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,388	17,701
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,196	995
普通株式の発行済株式数(千株)	15,200	15,200
普通株式の自己株式数(千株)	2,387	2,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	12,812	12,812

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 44.95円	1株当たり四半期純利益金額 102.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	575	1,318
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	575	1,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,812	12,812

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.67円	1株当たり四半期純利益金額 37.95円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	367	486
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	367	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,812	12,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第78期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 102百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 8円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	ユシロ化学工業株式会社
【英訳名】	Yushiro Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大胡 栄一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都大田区千鳥2丁目34番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大胡 栄一は、当社の第78期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。